

**多久市立病院改革プランの概要及び
平成29年度実績・評価**

平成30年9月

多 久 市

多久市立病院改革プランの概要及び29年度実績・評価

団 体 名	佐賀県多久市	
プ ラ ン の 名 称	多久市立病院改革プラン	
策 定 日	平成 29 年 3 月 22 日	
対 象 期 間	平成 28 年度 ～ 平成 32 年度	
(1) 地域医療構想を踏まえた役割の明確化	① 地域医療構想を踏まえた当該病院の果たすべき役割 (対象期間末における具体的な将来像)	①急性期・慢性期機能病床の継続 ②地域医療の水準を維持向上させる病院 ③救急医療の確保 ④災害拠点病院としての機能の充実
	29年度の状況・実績	急性期・慢性期機能病床の継続 ・療養病床について、平成30年度の診療報酬改定で廃止が予定されていた「療養病床2」に対処するため、平成28年10月から「療養病床1」へと転換して引続き運営を行った。 入院患者の療養環境整備のため平成27年度から随時、低床化、センサーマット内臓型の電動ベッド購入を行っており、平成29年度は5台を新たに購入を行った。 地域医療の水準を維持向上させる病院及び救急医療の確保 ・平成29年4月から非常勤医師を確保し、糖尿病内科外来を新設した。 ・救急車による患者の受け入れ229件、手術件数344件、MRI撮影518件など、高度医療の提供を行っている。 災害拠点病院としての機能の充実 ・DMAT隊員の技術向上のため、緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練、九州・沖縄ブロックDMAT実動訓練、佐賀県災害医療従事者研修会、九州・沖縄ブロック災害医療ロジスティクス研修会等の訓練に隊員を派遣した。 ・災害拠点病院の指定要件である衛星電話及び衛星回線インターネットを使用できる端末を、県の災害医療センター設備整備事業補助金を活用し整備した。
	② 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割	①市民の健康保持増進等の事業 ②多久市地域ケア体制確立に向けての取組
	29年度の状況・実績	市民の健康保持増進等の事業 ・老人クラブや施設等に職員を派遣し、健康教室を実施した。 ・H29年度は、多久まつり会場に市立病院のブースを初めて出展し、骨粗しょう症検査、肝炎検査、糖尿病検査等を実施し、市民への疾病予防の啓発を行った。 多久市地域ケア体制確立に向けての取組 ・平成25年度から地域連携室を設置し、今年度も患者の入退院調整など他院や施設等との連携を行った。
評 価	A 目標達成 B 一定の成果 C 未達成 D 実績無	

③ 一般会計負担の考え方
(繰出基準の概要)

市から病院事業への繰出金は、地方公営企業法及び施行令並びに総務副大臣通知の繰出し基準により、必要経費に充てる。

①救急医療の確保に要する経費（特別交付税措置相当分）②医師看護師等の研究研修費（医師及び看護師等の研究研修に要する経費の1/2）③高度医療機器の導入に要する経費（高度医療機器リース料の2/3）④基礎年金拠出金公的負担経費（病院事業の職員の基礎年金拠出金に係る公的負担額）⑤共済追加費用の負担に要する経費（病院事業会計に係る共済追加費用負担額の一部）⑥不採算地区病院の運営に要する経費（病床数150床未満・人口集中地区以外の地域に所在し運営経費のうち収入をもって充てることができない額）⑦児童手当に要する経費（児童手当に要する経費から3歳未満児に支給する額を除いた額）⑧建設改良に要する経費（病院事業整備費の1/2）⑨病院事業債元利償還金の1/2⑩過疎債元利償還金の7/10

一般会計繰出し金	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度計画	31年度計画	32年度計画
救急医療の確保に要する経費	39,688,000円	39,688,000円	39,688,000円	39,688,000円	39,688,000円	39,688,000円	39,688,000円	39,688,000円
医師看護師等の研究研修費	1,000,000円	円	1,000,000円	1,000,000円	1,000,000円	1,000,000円	1,000,000円	1,000,000円
高度医療機器の導入に要する経費	24,367,861円	20,355,479円	15,389,343円	12,179,000円	12,024,514円	9,881,000円	7,327,000円	2,920,000円
基礎年金拠出金公的負担経費	15,291,000円	17,165,000円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
共済追加費用の負担に要する経費	11,615,333円	9,466,137円	6,084,144円	6,085,000円	7,616,256円	6,085,000円	6,085,000円	6,085,000円
不採算地区病院の運営に要する経費	75,780,000円	75,780,000円	75,780,000円	75,780,000円	75,780,000円	75,780,000円	75,780,000円	75,780,000円
児童手当及び子ども手当	7,584,000円	6,180,000円	6,396,000円	6,396,000円	5,976,000円	6,396,000円	6,396,000円	6,396,000円
建設改良に要する経費	45,732,000円	2,767,500円	1,296,000円	6,156,000円	6,306,000円	5,200,000円	5,200,000円	5,200,000円
病院事業債元金	円	2,512,705円	3,572,520円	3,597,000円	3,596,969円	6,454,000円	13,725,000円	17,718,000円
病院事業債利息	224,680円	294,366円	339,333円	427,000円	322,639円	417,000円	472,000円	428,000円
計	221,282,874円	174,209,187円	149,545,340円	151,308,000円	152,310,378円	150,901,000円	155,673,000円	155,215,000円

29年度の状況・実績

- ・基礎年金拠出金公的負担経費は、繰出基準が前年度において繰越欠損金があることとなっており、平成27年度に資本金減少で繰越欠損金を解消したため、平成28年度に引き続き、当該年度の繰出金は0円となった。
- ・建設改良に要する経費については、画像情報管理システム、超音波画像診断装置、心電計等の機器購入費の1/2繰出しとなっている。
- ・当該年度の一般会計からの繰出しは、すべて繰出し基準に基づいたものとなっている。

評価

A 目標達成 B 一定の成果 C 未達成 D 実績無

④ 医療機能等指標に係る数値目標										
1) 医療機能・医療品質に係るもの		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
救急車による患者数		256	254	248	255	229	255	255	255	
手術件数		331	366	331	330	344	330	330	330	
健康診断件数		247	321	255	300	276	300	300	300	
訪問看護件数		289	293	135	130	157	130	130	130	
臨床研修医の受入人数		7	6	9	9	6	9	9	9	
運動器リハビリ件数		13,506	19,853	22,226	22,100	21,458	22,100	22,100	22,100	
消炎鎮痛リハビリ件数		9,501	8,119	6,787	7,000	4,441	7,000	7,000	7,000	
2) その他		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
健康相談件数		1,181	1,156	1,113	1,150	1,055	1,150	1,150	1,150	
評 価		A 目標達成 B 一定の成果 C 未達成 D 実績無								

① 経営指標に係る数値										
1) 収支改善に係るもの		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
経常収支比率 (%)		103.0	102.0	98.1	100.7	97.5	102.1	101.5	102.0	
医業収支比率 (%)		92.9	93.3	93.7	93.9	92.9	95.2	94.3	94.8	
2) 経費削減に係るもの		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
職員給与費対医業収益比率 (%)		47.6	47.1	51.6	48.4	53.3	49.3	49.8	49.7	
材料費対医業収益比率 (%)		32.5	36.8	34.2	36.3	31.2	36.3	36.3	36.3	
うち薬品費対医業収益比率 (%)		25.5	31.1	27.3	30.7	24.5	30.7	30.7	30.7	
100床当たり職員数 (人)		92.4	96.2	93.3	97.1	98.1	97.1	97.1	97.1	
3) 収入確保に係るもの		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
1日当たり外来患者数 (人)		180	177	175	180	167	180	180	180	
1日当たり入院患者数 (人)		70	71	64	74	63	74	74	74	
全病床利用率 (%)		67.0	67.2	61.3	70.5	60.2	70.5	70.5	70.5	
うち一般病床利用率 (%)		71.7	73.7	75.2	80.0	73.6	80.0	80.0	80.0	
うち療養病床利用率 (%)		60.6	58.6	42.9	57.8	42.2	57.8	57.8	57.8	
4) 経営の安定性に係るもの		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
常勤医師数 (人)		9	11	10	10	10	10	10	10	
純資産額 (百万円)		1,105	1,134	1,105	1,147	1,105	1,183	1,209	1,243	
現金保有残高 (百万円)		486	521	544	530	447	530	530	530	
上記数値目標設定の考え方		収支改善に係るものは、一般病床60床のうち6床を地域包括ケア病床としている。平成28年度には療養病床の看護配置基準を25対1から20対1に転換し、入院基本料の増を図っている。経費削減に係るものは、職員給与費は50パーセント未満で継続し、薬品費は入札後も薬価情報による価格交渉をすることにより購入価格の抑制を図る。収入確保に係るものは、1日当たり入院患者数を一般病床48人、療養病床は26人を目標とする。経営の安定性に係るものは、現状の常勤医師の確保に努め、非常勤医師の確保にも努める。								
29年度の状況・実績		<ul style="list-style-type: none"> ・入院収益について療養病床を平成28年10月に「療養病床2」から「療養病床1」へと転換を行ったことにより、平成28年度に引き続き療養病床の病床利用率が低下、転換前の入院収益までは回復していない。患者数の減少等で経常収支比率も昨年に続き100%を切り、単年度で37,794千円の赤字となった。 ・外来は、非常勤医師の確保で糖尿病内科の新設を行う等の改善を行ったが、全体では患者数が減少した。 ・薬品費はC型肝炎治療薬の減少により、対医業収益比率が減少した。 								
評 価		A 目標達成 B 一定の成果 C 未達成 D 実績無								

② 目標達成に向けた具体的な取組（どのような取組をどの時期に行うかについて、特に留意すべき事項も踏まえ記入）	民間的経営手法の導入	給食は、平成20年度から調理業務の委託を実施しているが、平成30年度は委託更新年度となる。良質の給食と効率的経営に努める。 現在委託している部門の業務量の見直しとともに委託費の精査について検討する。
	29年度の状況・実績	・給食業務委託契約について、平成25年度から29年度の長期継続契約期限切れとなる当該年度にプロポーザルを実施し、地元業者利用等の評価が高かった新事業者へ契約変更を行った。 同じく長期契約期限切れの警備業務、清掃業務、機械保守運転業務についても再入札を行い、入札の結果前業者との再契約を行った。
	事業規模・事業形態の見直し	現在の105床は維持する。うち一般病棟60床の看護配置基準は10対1、45床の療養病棟の看護配置基準については、平成28年に25対1から20対1の療養病棟1に転換した。一般病棟60床のうち6床は地域包括ケア病床である。
	29年度の状況・実績	・療養病床の利用率が低迷しているため、一般病床に設置している包括ケア病床を療養病床に移し、療養病床の一部を包括ケア病床に転換することで入院収益の確保を図ることを検討してきたが、包括ケア病床の施設基準を満たすことが困難であったため実施を見送った。今後、平成30年度の診療報酬改定で制度として残った療養病床2への再転換の検討を行う。
	経費削減・抑制対策	電気料金については、平成23年度にデマンドWebシステム導入を実施した。 病棟等の蓄熱方式による冷暖房の老朽化により、平成27年度に空調設備の改修を行った。 今後も機会あるごとに節電・節水等の節約に係る職員意識を徹底し、経費削減・抑制対策を推進していく。
	29年度の状況・実績	・平成29年12月に水道配管施設の老朽化により大規模な漏水事故が発生し、前年度と比較して使用水量9,819m ³ 、水道料金が1,290,978円増加した。 光熱水費の支出状況を毎月の院内会議で報告し、職員へ節約意識の徹底を行っている。
	収入増加・確保対策	夜間など時間外診療での診療費預かり金制度を平成21年から設けた。 窓口未収金の回収については、多久市収納対策連絡会議で横断的な連携や知識の向上により、電話・通知での催告や訪問徴収を実施する。 患者の利便性を考慮して平成29年2月から診療費のクレジット払いを取り入れた。
	29年度の状況・実績	・平成28年11月から市の収納対策連絡協議会を再開し、未収対策を全庁的に取り組んでおり、平成29年度は債権の適正管理のための債権管理条例を策定を受け、研修会の実施などを通じ徴収業務の強化の推進に努めることとしている。 ・患者の利便性を考慮して平成29年2月から導入している診療費のクレジット払いを、平成30年3月に1社から2社に増やし、入院費等の多額費用の支払いに対応できるようにした。
その他	職員のコスト意識と問題意識を持ち、日常業務に従事する。 接遇意識の向上を図るため、接遇研修を定期的実施する。 入院患者・外来患者の満足度調査を実施する。	
29年度の状況・実績	・以前から院内には各種委員会があり、毎月、年2回、又は必要に応じ開催している。他に自主研修は年間を通じ実施しており職員の意識改革は進んでいる。また、業務改善対策委員会を年2回開催し、患者の利便性向上や、職員の負担軽減等について協議した。 ・接遇研修は、12月18日、20日、21日に開催した。 ・満足度調査は、2月に実施した。調査結果については院内に掲示し、院内会議で報告し業務の改善や施設の改善に努めている。また、意見箱については、定期的に意見・要望の回答を掲示した。	
③ 新改革プラン対象期間中の各年度の収支計画等	別紙1記載	
評価	A 目標達成 B 一定の成果 C 未達成 D 実績無	

(3) 再編・ネットワーク化	当該公立病院の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 施設の新設・建替等を行う予定がある <input type="checkbox"/> 病床利用率が特に低水準(過去3年間連続して70%未満) <input checked="" type="checkbox"/> 地域医療構想等を踏まえ医療機能の見直しを検討する必要がある		
	二次医療又は構想区域内の病院等配置の現況	当病院が所在する中部医療圏域には、下記の公立病院及び公的病院が開設されており、多久市立病院(105床)は、圏域西部地区の医療拠点病院としての機能をもつ。 多久市立病院(105床)、小城市民病院(小城市99床)、富士大和温泉病院(佐賀市98床)、佐賀大学医学部附属病院(佐賀市604床)、佐賀県医療センター好生館(佐賀市450床)、NHO佐賀病院(佐賀市292床)、JCHO佐賀中部病院(佐賀市160床)		
	当該病院に係る再編・ネットワーク化計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付可 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期>	<内容>	
		未定	多久・小城地区自治体病院再編・ネットワーク研究会報告書の趣旨を重く受け止め、将来、多久市立病院と小城市民病院の両自治体病院の統合と、それに続く新病院の設置を目指し、今後、小城市と協議を進めていく。	
	29年度の状況・実績	・平成29年7月から両病院事務局と両市企画部門担当者で両病院の統合と新病院の設置に向けた公立病院再編検討事務打合せ会を開始し、平成30年度から統合の決定に係る建設候補地の調査検討等を行うこととしている。		
	評価	A 目標達成 B 一定の成果 C 未達成 D 実績無		

(4) 経営形態の見直し	経営形態の現況 (該当箇所に✓を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 公営企業法財務適用 <input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 一部事務組合・広域連合		
	経営形態の見直し(検討)の方向性 (該当箇所に✓を記入、検討中の場合は複数可)	<input type="checkbox"/> 公営企業法全部適用 <input type="checkbox"/> 地方独立行政法人 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> 民間譲渡 <input type="checkbox"/> 診療所化 <input type="checkbox"/> 老健施設など、医療機関以外の事業形態への移		
	経営形態見直し計画の概要 (注) 1 詳細は別紙添付可 2 具体的な計画が未定の場合は、①検討・協議の方向性、②検討・協議体制、③検討・協議のスケジュール、結論を取りまとめる時期を明記すること。	<時期>	<内容>	
		未定	地方公営企業法財務(一部)適用の他に、地方公営企業法全部適用、指定管理者制度、地方独立行政法人等があり、それぞれに、メリット、デメリットがある。 市立病院としては、現状との比較をしながら各経営形態について検討していく。	
	29年度の状況・実績	・病院統合を検討することとなったため、総合的に判断することとし、当該年度は検討を行っていない。		
	評価	A 目標達成 B 一定の成果 C 未達成 D 実績無		

<p>(5) 新改革プラン策定に関する都道府県からの助言や再編・ネットワーク化計画策定への都道府県の参画の状況</p>		<p>今日の自治体病院に関する再編・ネットワーク化を多角的かつ包括的に検討するために、平成28年8月に「多久・小城地区自治体病院再編・ネットワーク研究会」を立ち上げる際には、研究会の座長を佐賀県健康福祉部医療統括監に担ってもらうとともに、佐賀県健康福祉部医務課の助言や協力を得ながら、県と両自治体病院事務局及び院長も密に連携して協議の推進にあたってきた。そして、多久・小城地区自治体病院の今後求められる機能や再編統合についての研究会の報告書が提出され、その趣旨を本改革プランに反映させることができた。</p>
	<p>29年度の状況・実績</p>	<p>・上記のとおり。今後の統合に向けた協議の場に県の参画の要請を行った。</p>
	<p>評価</p>	<p>A 目標達成 B 一定の成果 C 未達成 D 実績無</p>

<p>※点検・評価・公表等</p>	<p>点検・評価・公表等の体制 (委員会等を設置する場合その概要)</p>	<p>点検…多久市立病院管理会議（副市長、病院長ほか行政職員と病院職員が委員） 評価…多久市行財政改善協議会（市政について優れた識見を有する市民が委員）</p>
	<p>29年度の状況・実績</p>	<p>・実施状況の点検のため多久市立病院管理会議を開催。評価のために多久市行財政改善推進本部会を経て、多久市行財政改善協議会を開催し、協議を行った。</p>
	<p>点検・評価の時期（毎年〇月頃等）</p>	<p>点検…毎年7月頃 評価…毎年8月頃</p>
	<p>29年度の状況・実績</p>	<p>・平成29年8月21日多久市立病院管理会議 ・平成29年9月1日多久市行財政改善推進本部会、平成29年9月22日多久市行財政改善協議会</p>
	<p>公表の方法</p>	<p>評価後に多久市報及び多久市ホームページ等で行う。</p>
	<p>29年度の状況・実績</p>	<p>・平成29年10月17日に議会に報告を行い、その後ホームページ及び市報で公表を行った。</p>
	<p>評価</p>	<p>A 目標達成 B 一定の成果 C 未達成 D 実績無</p>

1. 収支計画 (収益的収支)

消費税及び地方消費税込み

(単位:千円、%)

年度		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
区分										
収	1. 医 業 収 益 a	1,336,995	1,514,618	1,397,607	1,627,522	1,366,723	1,628,477	1,628,801	1,628,807	
	(1) 料 金 収 入	1,278,833	1,452,623	1,337,009	1,571,046	1,306,503	1,572,001	1,572,325	1,572,331	
	(2) そ の 他	58,162	61,995	60,598	56,476	60,220	56,476	56,476	56,476	
	うち他会計負担金	39,688	39,688	39,688	39,688	39,688	39,688	39,688	39,688	39,688
	2. 医 業 外 収 益	147,930	143,804	121,029	120,324	118,218	119,717	126,292	125,526	
	(1) 他会計負担金・補助金	135,863	129,895	104,988	101,867	102,719	99,559	97,060	92,609	
	(2) 国(県)補助金	4,075	954	423	450	414	450	450	450	
入	(3) 長期前受金戻入	3,723	5,381	6,821	6,583	6,619	5,427	7,230	6,922	
	(4) 資本費繰入収益		2,513	3,573	3,597	3,597	6,454	13,725	17,718	
	(5) そ の 他	4,269	5,061	5,224	7,827	4,869	7,827	7,827	7,827	
	経 常 収 益 (A)	1,484,925	1,658,422	1,518,636	1,747,846	1,484,941	1,748,194	1,755,093	1,754,333	
	支	1. 医 業 費 用 b	1,438,976	1,623,987	1,545,773	1,733,916	1,521,025	1,710,003	1,726,893	1,717,921
		(1) 職 員 給 与 費 c	635,820	714,000	720,461	788,491	728,311	803,466	811,501	809,616
		(2) 材 料 費	468,552	601,622	515,566	590,000	459,976	590,531	590,620	590,538
(3) 経 費		242,205	228,113	230,085	257,367	235,567	241,132	241,131	241,132	
(4) 減 価 償 却 費		82,422	69,883	69,330	79,190	87,702	56,006	64,773	57,767	
(5) そ の 他		9,977	10,369	10,331	18,868	9,469	18,868	18,868	18,868	
2. 医 業 外 費 用		2,235	2,192	1,900	2,124	1,710	2,663	2,671	2,551	
出	(1) 支 払 利 息	1,423	1,234	1,043	1,123	808	839	847	727	
	(2) そ の 他	812	958	857	1,001	902	1,824	1,824	1,824	
	経 常 費 用 (B)	1,441,211	1,626,179	1,547,673	1,736,040	1,522,735	1,712,666	1,729,564	1,720,472	
	経 常 損 益 (A)-(B) (C)	43,714	32,243	▲ 29,037	11,806	▲ 37,794	35,528	25,529	33,861	
	特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	14,444	0		0	0	0	0	0
		2. 特 別 損 失 (E)	215,943	2,721		0	0	0	0	0
		特 別 損 益 (D)-(E) (F)	▲ 201,499	▲ 2,721	0	0	0	0	0	0
純 損 益 (C)+(F)	▲ 157,785	29,522	▲ 29,037	11,806	▲ 37,794	35,528	25,529	33,861		
累 積 欠 損 金 (G)	1,384,047	0	0	0	0	0	0	0		
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)	767,379	857,254	838,726	815,176	769,495	750,000	800,000	800,000	
	流 動 負 債 (イ)	183,638	224,921	293,568	227,495	209,236	240,567	252,951	217,355	
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	翌年度繰越財源(ウ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	当年度同意等債で未借入又は未発行の額(エ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不良債務(オ)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	差引 [(イ)-(エ)] - [(ア)-(ウ)]	0	0	0	0	0	0	0	0	
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	103.0	102.0	98.1	100.7	97.5	102.1	101.5	102.0		
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$	92.9	93.3	90.4	93.9	92.9	95.2	94.3	94.8		
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$	47.6	47.1	51.5	48.4	53.3	49.3	49.8	49.7		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0		
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
病 床 利 用 率	67.0	67.2	61.3	70.5	60.2	70.5	70.5	70.5		

2. 収支計画(資本的収支)

(単位:百万円、%)

年度		26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度計画	29年度実績	30年度計画	31年度計画	32年度計画
収 入	1. 企 業 債	43,000	109,000	42,000	9,400	6,200	50,000	0	0
	2. 他 会 計 出 資 金	45,732	4,626	4,869	6,156	9,903	5,200	5,200	2,500
	3. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他 会 計 補 助 金	0	0		0	0	0	0	0
	6. 国 (県) 補 助 金	1,890	11,919	3,000	2,700	46,038	5,700	5,700	3,000
	7. そ の 他	0	9,320	0	0	0	0	0	0
	収 入 計 (a)	90,622	134,865	49,869	18,256	62,141	60,900	10,900	5,500
	うち翌年度へ繰り越される 支出の財源充当額 (b)	0	0	0					
	前年度許可債で当年度借入分 (c)	0	0	0					
純計(a)-(b)+(c) (A)	90,622	134,865	49,869	18,256	62,141	60,900	10,900	5,500	
支 出	1. 建 設 改 良 費	141,500	167,527	167,145	52,102	49,213	82,583	27,534	12,870
	2. 企 業 債 償 還 金	0	4,432	5,953	5,995	5,994	10,757	22,876	29,532
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0					
	4. そ の 他	0	0	0					
	支 出 計 (B)	141,500	171,959	173,098	58,097	55,207	93,340	50,410	42,402
差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)	50,878	37,094	123,229	39,841	▲ 6,934	32,440	39,510	36,902	
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	50,878	37,094	123,229	39,841	▲ 6,934	32,440	39,510	36,902
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (D)	50,878	37,094	123,229	39,841	▲ 6,934	32,440	39,510	36,902
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入 又は未発行の額 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	
実質財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	

- 複数の病院を有する事業にあっては、合計表のほか、別途、病院ごとの計画を作成すること。
- 金額の単位は適宜変更することも可能。(例)千円単位。